

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯カメラ設置補助金	①地域における防犯意識の高まりを踏まえ、自主的な防犯活動の促進を図るため、物価高騰の影響を受けている生活者に対し、防犯カメラ設置費用の補助を行い、安全で安心な防犯のまちづくりを推進する。 ②防犯カメラ設置に係る経費への補助金 ③防犯カメラ設置に係る経費への補助金 30千円×1,000件=30,000千円 ④市民、自治会	R7.4	R8.3
2	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電買換促進補助金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、省エネ家電への買換えに対する支援を行う。 ②次の基準を満たす省エネ家電(新品)への買換え ・統一省エネレベル3つ星以上のエアコンもしくは冷蔵庫 補助対象額の1/2の額(千円未満切捨)。ただし、以下のいずれかを限度額とする。 【市内店舗からの購入】 エアコン又は冷蔵庫40,000円 【市内に本店登記を有する法人または、市内に住所及び事業所を有する個人事業主からの購入】エアコン又は冷蔵庫70,000円 ③(1)事業費 エアコンもしくは冷蔵庫:40,000円(市内店舗購入)×441件+70,000円(個人事業主などからの購入)×105件=24,990,000円 ④市内在住の個人	R7.5	R8.3
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業用燃油・肥料高騰対策支援金	①燃油や資材等の物価高騰に伴う農業経営コストの増加により、経済的な影響を受けている市内販売農家に対し、燃油費及び肥料費の一部を支援する。 ② 【燃油費】令和6年1月1日から令和6年12月31日までに購入した燃油(A重油、灯油、軽油)の合計量10あたり15円を補助 【肥料費】令和6年1月1日から令和6年12月31日までに購入した肥料費の3/10以内を補助 ③ 【燃油費】6,900(R4.5実績:一経営体あたりの平均燃料購入量)×15円(交付単価/10)=104,000円(※千円未満四捨五入) 104,000円×申請見込数75人=7,800,000円 【肥料費】557,000円(R4.5実績:一経営体あたりの平均肥料費・税抜)×補助率 3/10=167,000円(※千円未満四捨五入) 167,000円×申請見込数154人=25,718,000円 合計33,518,000円 ④農業による販売収入額が50万円以上(消費税込み)あり、次期の作付けを行う意思がある農業者	R7.5	R7.10
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対策中小企業設備導入等支援補助金	①エネルギー価格高騰等の影響を受けている市内中小企業者の負担緩和と経営体質の強化のため、省エネルギー化、省コスト化及び効率化・高収益を目的とした設備等の導入や更新を行う場合に、その経費の一部を助成する。 ②市内中小企業者への補助金 ③補助金額 ・省エネルギー化や省コスト化、効率化・高収益を目的とした設備等の導入や更新に係る機械器具費、システム導入費、外注費・委託費 ・補助率:2/3以内 ・補助限度額2,000,000円×想定件数30件=60,000,000円 ④市内に事業所を所有し、又は賃借し、かつ、当該事業所において事業を営んでいる中小企業者	R7.4	R7.12
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	店舗・事業所改修支援補助金	①エネルギー価格高騰等の影響を受けている市内で事業を営む店舗や事業所が、事業継続や業態転換などを目的とした改修工事を市内の施工者を利用して行う場合に、その経費の一部を助成する。 ②市内中小企業者への補助金 ③補助金額 ・事業継続や業態転換等を目的に市内事業者を利用して施工する改修工事 ・補助率:1/2以内 ・補助限度額1,000,000円×想定件数50件=50,000,000円 ④市内に店舗等を所有し、又は賃借し、かつ、当該店舗において事業を営んでいる中小企業者	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食栄養管理事業(学校給食材料費高騰対応)(R6補正分)	①原油価格・物価高騰により、小中学校における給食材料費の増加が見込まれるため、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食の提供を行う。 ②給食材料費高騰分(職員は除く) ③R7年度支出見込額1,507,004,786円-R3支出額1,261,924,054円=245,080,732円 →うちR6補正分は149,443千円を充当 ④市内小中学校(44校)	R7.4	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食栄養管理事業(学校給食材料費高騰対応)(R7予備費分)	①原油価格・物価高騰により、小中学校における給食材料費の増加が見込まれるため、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食の提供を行う。 ②給食材料費高騰分(職員は除く) ③R7年度支出見込額1,507,004,786円-R3支出額1,261,924,054円=245,080,732円 →うちR7予備費分は95,638千円を充当 ④市内小中学校(44校)	R7.4	R8.3